



Title	現代日本における大衆民主主義の変容に関する実証研究
Author(s)	伊藤, 理史
Citation	大阪大学, 2015, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/51860
rights	
Note	やむを得ない事由があると学位審査研究科が承認したため、全文に代えてその内容の要約を公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

論文内容の要旨

氏 名 (伊 藤 理 史)

論文題名

現代日本における大衆民主主義の変容に関する実証研究

論文内容の要旨

本研究の目的は、欧米政治社会学理論を受容し、実証研究と接合することから、現代日本における大衆民主主義の変容を体系的に解明することである。保守・革新の対立軸と、自民党による長期安定政権に特徴付けられた55年体制期は崩壊して久しい。代わりにポスト55年体制期は、有権者から高い支持を得た政治家・首長が比較的短期間のうちに失脚するという、期待と幻滅のサイクルに特徴付けられている。しかし、このような大衆民主主義の変容が生じたメカニズムは、解明されていない。そのため本研究では、政治現象の歴史的変化と経路依存性を考慮し、欧米政治社会学理論を、階級政治論から遡って受容することで、現代日本における大衆民主主義の変容の体系的な説明を試みる。

第1章では、序論として、本研究が依拠する政治社会学が、伝統的に階級と代議制民主主義の関連を研究対象としてきたこと、また今日の大衆民主主義は、それを支える政治文化や、より直接的な民主主義である投票参加以外の政治参加も考慮し、体系的に理解すべきであることを確認した。続いて政治社会学の想像力として、階級概念を適切に受容することで、理論なき・歴史なき階層概念による実証研究を避けること、さらに欧米政治社会学理論の受容に際して、工業化と脱工業化の区分の導入が有用であることを提示した。最後に、本研究の目的と各章の構成を提示した。

第2章では、工業化の欧米政治社会学理論の階級政治論、その終焉論争、脱工業化の欧米政治社会学理論の大衆政治論、新しい政治文化論を概観し、脱工業化の両理論が、階級政治の衰退から異なる命題を導いていることを確認した。

第3章では、工業化と脱工業化の欧米政治社会学理論を受容して、現代日本における大衆民主主義の変容を解明するための準備として、日本政治社会学の歩みと課題を検討した。その上で、欧米政治社会学理論との接合という観点から、以後の各章で検討する6つの課題へと整理し、分析で使用するデータの概要と基礎情報を記述した。

第4章では、戦後日本における政治現象 (1) として、階級政治の長期的趨勢を検討した。1955年から2010年まで7時点の全国調査を、階級政治の終焉論争の前後に精緻化された階級分類と対数線形・対数乗法モデルで分析した結果、ポスト55年体制期では階級政治が衰退しており、脱工業化の欧米政治社会学理論を導入する前提の成立が確認された。

第5章では、戦後日本における政治現象 (2) として、政治的疎外の長期的趨勢を検討した。1973年から2008年まで8時点の全国調査を、線形要因分解と重回帰分析で分析した結果、ポスト55年体制期では政治的疎外が時代効果と世代効果から増大しており、大衆民主主義を支える政治文化（潜在的な政治参加者）の衰退が確認された。

第6章では、戦後日本における政治現象 (3) として、政治参加の長期的趨勢を検討した。1973年から2008年まで8時点の全国調査を、主にカテゴリーカル確証の因子分析を含む構造方程式モデルで分析した結果、政治参加全般の衰退が時代効果と世代効果から生じており、今後も消去法的に、代議制民主主義（投票行動）中心となることが確認された。

第7章では、現代日本における政治現象 (1) として、橋下現象の基礎分析を行った。2011年の大阪市長・知事選挙を、ロジスティック回帰分析で分析した結果、階級や社会経済的地位と投票行動の関連がきわめて限定的であり、ポスト55年体制期の典型例としての橋下現象は、もはや階級政治論からは説明できないことが確認された。

第8章では、現代日本における政治現象 (2) として、橋下現象の実態解明を行った。2011年の大阪市長選挙を、カテゴリーカルパス解析で分析した結果、政治的に疎外された操縦されやすい有権者は、公務員不信から、市場個人主義的な有権者は、競争主義から橋下徹へと投票しており、大衆政治論と新しい政治文化論の併存が確認された。

第9章では、現代日本における政治現象 (3) として、地方政治の全国化の実態解明を行った。2012年の衆院選挙と2013年の参院選挙を、マルチレベル多項ロジスティック回帰分析で分析した結果、規定要因が異なり、政治的に疎外された有権者が自民党から日本維新の会へ移行したため、自民党が安定し日本維新の会が失速したことが確認された。

第10章では、考察として、上記分析結果から、現代日本における大衆民主主義の変容としての期待と幻滅のサイクルが、代議制民主主義としての階級政治、大衆民主主義を支える政治文化、直接的な民主主義である政治参加の衰退を理由に、代議制民主主義への過剰な期待と幻滅が生じたためと結論付けた。また大衆政治論（政治的疎外）と新しい政治文化論（市場個人主義）の両面からなる新しい分析モデルの有効性を主張し、今後の標準モデルと位置付けた。

論文審査の結果の要旨及び担当者

氏 名 (伊 藤 理 史)			
論文審査担当者	(職)		氏 名
	主 査	教 授	吉川 徹
	副 査	教 授	友枝敏雄
	副 査	教 授	川端 亮

論文審査の結果の要旨

本論文は、日本社会を対象として1950年代から今日までを捉える政治社会学の調査計量研究である。申請者は欧米政治社会学理論、日本の政治社会学の先行研究に目を配った包括的な視座をもっているが、本論文で主題となるのは、現代日本社会における政治参加のあり方とりわけ投票行動（代議制民主主義）である。申請者は大衆民主主義という言葉を用いてその争点の明確化を目指している。具体的な研究課題としては、保革対立構造のなかでの自民党長期政権といういわゆる「55年体制」の崩壊と、同時に進行した国民の政治離れが視野に入れられている。

論文の前半では先行理論のレビューがなされている。その際のキー概念は職業階級と政治参加である。申請者は欧米に端を発する階級政治論、大衆社会論、政治文化理論を丁寧にレビューし、本論文において説明する側に位置づけられる階級概念、説明される側に位置づけられる政治参加の双方の20世紀を通じた歴史的変容と、その研究上の理解様式の変遷をまとめて自らの研究の視座を確立する。

続いて、本論文の主たる実証である現代日本の階級と政党支持の関連性の変容について分析が展開される。モデルの推計結果の比較の結果、対数乗法放物線モデルが示す仮定が採択され、その推計値から日本の男性有権者においては、職業階級と政党支持の関連がいったんは高まったが、1995年以降は1955年よりも低い状態に至ったことが結論付けられる。申請者の強い主張は、このカーブが「55年体制」の崩壊を導いたのだとみる点にある。

申請者の大衆民主主義の射程には、投票行動に限らず政治文化(政治意識)および政治参加も入っている。引き続き章では、政治的有効性感覚の変容が検討され、政治的疎外が時代を追って増大していることと、若年層の政治離れを含意する世代効果の存在が確認される。さらに代議制民主主義の枠外での政治参加についても、時代を追った衰退傾向がみられることが確認されている。

以上の分析結果から申請者は、「ポスト55年体制期の現代日本社会における大衆民主主義の変容について、やはり代議制民主主義から考えねばならず、そこに新しい分析モデルが必要とされている」のだと主張する。そして、独自に得た最新の社会調査データに基づいて、現代の大阪における投票行動の構造解明が試みられる。その結論は、第一には階級や社会経済的地位と投票行動の関連は限定的なもので、いわゆる「橋下現象」は階級政治論からは説明できないということである。そして第二には、政治的に疎外され操縦されやすい有権者が公務員不信を介して、市場個人主義的な有権者が競争主義を介してともに橋下徹へと投票しているという輻輳的な構造が見出されるということである。

そして申請者は、ポスト「55年体制」、ポスト工業化段階にある日本の大衆民主主義は、直接的な政治参加が衰退した中で、大衆政治論と新しい政治文化論の併存状況から代議制民主主義への過剰な期待と幻滅が繰り返されるサイクル状況にあると結論付け、本論文のキー概念である大衆民主主義の将来見通しを悲観する。

申請者の議論は緻密であり、その研究のステップは着実なものである。またさまざまな新技法を用いた量的データの解析からは高い研究能力を認めることができる。混迷する日本の現状に対して、新たな政治社会学の展開を果敢に試みる申請者の学問的位置づけは、独自かつ有用なものである。以上により本論文は、博士（人間科学）の学位取得にふさわしいと評価される。